

## 施策マネジメントシート

基本施策名	3   0   市民連携・市民協働・市民参画の推進	施策 統括課	まちの振興課	氏名	三澤英和
政策名	9   自治体経営	主な 関係課	政策経営課、生涯学習課、市長室		

### 1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

市民  
協働主体(地域・NPO・事業者等)

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称		単位
ア	人口	人
イ	協働主体	団体
ウ		
エ		

施策の目的

行政と市民が相互の信頼と対等な関係の下、協働のまちづくりに積極的に参画する、より多様で豊かなまち(行政運営)を目指す。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)		単位	
1	ア	市政に参画した市民の数	人
	イ	市民からの意見・相談・要望件数	件
2	ア	協働事業の実施件数	件
	イ		
3	ア		
	イ		
4	ア		
	イ		

### 2 第1次基本計画期間(平成28~令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1	市民の声を反映させる仕組みづくり より多くの人々が自ら進んで市政やまちづくりに参画できるようにする。	ハード・ソフトの両面から、より多くの主体が市政やまちづくりに参画できる仕組みづくりを推進する。 まちづくりに対する意見・要望等を広く姿勢に反映させるため、様々な媒体を活用した広聴機能の充実に取り組む。 次世代を担う若い市民によるタウンミーティングの開催等により、若者の意見を市政に反映させていく。
2	多様な主体との協働によるまちづくり 多様な主体による協働を進めることにより、地域社会が抱える課題に迅速かつきめ細かに対応する。	より広範な分野において、市民・地域・NPO・事業者等との協働事業を推進する。また、出前講座「わくわく塾くにたち」の実施などにより、市政への関心を深める。
3		
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	目標達成度		
対象指標	ア	人	見込み値 実績値	74,546	75,054	75,466	75,392	75,987						達成・ 未達成	前年度 比較
	イ	団体	見込み値 実績値												
	ウ		見込み値 実績値												
	エ		見込み値 実績値												
成果指標	展開方向1	ア	人	成り行き値										未達成	低下
				目標値	44.4	45.3	46.1	47.0	47.9	49.0	50.1	51.1	52.2		
		実績値	43.5	27.2	24.9	17.3	未確定								
		基本計画における 指標の説明又は出典元		市政に参画した市民の数:付属機関、タウンミーティング、ワークショップ、説明会等の平均参加人数											
	イ	件	成り行き値											未達成	低下
			目標値	1,320	1,340	1,360	1,380	1,400	1,425	1,450	1,475	1,500			
	実績値	1,201	649	406	555	450									
	基本計画における 指標の説明又は出典元		市民からの意見・相談・要望件数:「く」にたちメールボックス、「く」にたち市民の声」等に寄せられた意見・相談・要望等の数												
	展開方向2	ア	件	成り行き値										達成	向上
				目標値	92	94	96	98	100	105	110	115	120		
		実績値	99	122	124	129	未確定								
		基本計画における 指標の説明又は出典元		協働事業の実施件数:市がNPO等の市民活動団体と協働で実施した事業の数											
	イ		成り行き値												
			目標値												
	実績値														
	基本計画における 指標の説明又は出典元														
展開方向3	ア		成り行き値												
			目標値												
	実績値														
	基本計画における 指標の説明又は出典元														
イ		成り行き値													
		目標値													
実績値															
基本計画における 指標の説明又は出典元															
展開方向4	ア		成り行き値												
			目標値												
	実績値														
	基本計画における 指標の説明又は出典元														
イ		成り行き値													
		目標値													
実績値															
基本計画における 指標の説明又は出典元															
事務事業数				本数	2		1	2							
施策コスト	事業内 財源内訳	国庫支出金	千円												
		都道府県支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他	千円												
		一般財源	千円		2,036		2,116	2,127							
		事業費計(A)	千円	0	2,036	0	2,116	2,127	0	0	0	0			
	人件費	延べ業務時間	時間		940		100	750							
	人件費計(B)	千円		4,700		500	3,750								
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	6,736	0	2,616	5,877	0	0	0	0			

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること(数値で表せない定性的評価もあれば記載する)

協働の仕組みや市政への参画が市民や市民団体に定着してきていると考える。  
市の協働事業に対する意識が高まったと考える。  
展開方向1-イの実績値については、平成28年度にホームページから直接担当課にご意見等が送れるように改修したことから実績値が減少したものと考えられる。

**5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・市民が主権者として施策やまちづくりに参加できるよう、各種委員会などへの市民参加の機会、市政に関する情報の公開と提供、意見箱の設置などの場づくりを推進してきた。  
 ・効率的行政運営のためには、市民・NPO・事業者・市等による協働事業の推進と充実が市組織全体に求められている。  
 ・地域の課題の解決を目的とした団体としてNPOに加え、会社組織でソーシャルビジネスとして地域課題解決に取り組むケースが目立つようになってきており、NPO組織、会社組織など対象主体の範囲が広がっている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

NPO活動支援室運営体制として人員や予算について検討が必要。

**(3) 施策の取組状況**

元年度の取組状況	2年度の取組予定
付属機関での審議 タウンミーティング、ワークショップ、説明会、出前講座 「わくわく塾くにたち」等の開催 意見・相談・要望等の受理及び市政への反映。市民からの意見に確実に対応するため、H29年度より、回答の必要の有無の欄と市からの回答期限の明示を行った。 協働事業の実施 協働事業コーディネート、地域活性化に向けた講座、交流の場と機会の提供、情報発信(サイト、年2回の広報紙)、支援室委託業務見直し	元年度と同様

**6 元年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 基本的に展開方向ごとに記載

総合基本計画に照らして評価する(目的達成のための事務事業が適切か、事務事業の実施方法は適切か)

**○成果実績**

NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識が進み、協働事業の件数は毎年増加しているが、より多くの協働事業を実施するため、さらなる働きかけが必要である。  
 令和元年度には、具体的なテーマを設定した「市長と語るタウンミーティング」を開始した。これまで計2回開催し、市長と市民とが率直に意見交換できる場となっている。

**○改善余地のある事項・課題等**

NPOは地域課題解決を進める重要なプレイヤーであり、地域の団体との連携を促進することで、自助・共助の取り組みを強化することができるため、その取り組みを推進する必要がある。

**(2) 施策の元年度における総合評価**

<b>C</b>	成果実績数値の評価(A~E)に、定性的要素を加味した評価 A: 目標とする成果を挙げており、社会的要請にも十分応えられている。 B: 一定の成果を挙げているが、向上・改善の余地がある。 C: 成果向上のため、一層の努力が求められる。 D: 成果に乏しく、改善が急務である。事業の一部に見直しが必要である。 E: 現状の事業では施策の目的を達成することが困難であるため、抜本的な見直しを要する。
----------	---

**7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 3年度の取組方針

NPOを対象とした支援は、中小企業の支援制度を活用することで効率的に対応が可能。NPOの支援だけでなく、NPOと市民をつなぎ、共助を促進する取り組みが必要。  
 広聴機能として、市民の声を市政につなげるための仕組み作りを行う。

(2) 中期的な取組方針(概ね実施計画期間を想定)

他市の事例等の調査研究を行うなどして、市民連携・市民協働・市民参画のさらなる推進を図っていく。